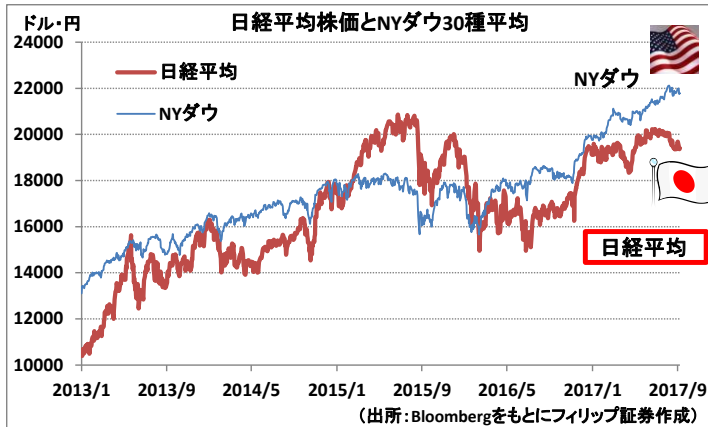


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年9月11日号(2017/9/8作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“先行き不透明も割安・優良銘柄の選別を！”

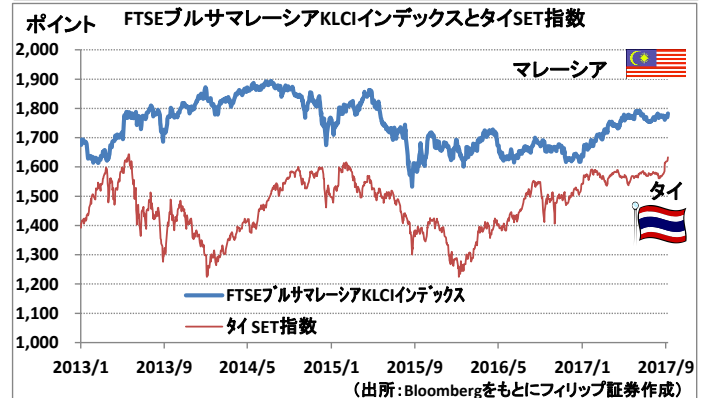
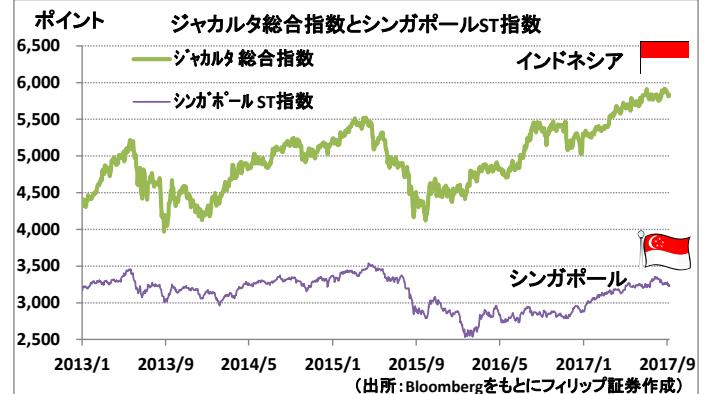
くすぶり続ける北朝鮮問題と欧米の金融政策への観測から円高進み日本株は大幅な下落となった。

9/8現在、過去5営業日で日経平均は2.12%の下落、TOPIX は0.29%の下落に留まったが、33業種のうち28業種が下落と全面安の展開となった。保険、鉄鋼、食料品、証券・商品先物取引などが1%超下落。北朝鮮情勢を巡るリスク回避の動きに加え、米国では年内の利上げ観測が後退し、ドル安・円高が進んだ。さらに、9/7に ECB 理事会は金融緩和策維持を決めたが、次回10月のテーパリング(量的緩和の縮小)を決定するとの観測からユーロ高・ドル安が進み、円高の動きが強まった。

リスクオフが強まる中個別には、過去5営業日で野村ホールディングス(8604)が6.79%安、ソフトバンクグループ(9984)が5.69%安と大幅な下落となった。また、大型株に比べ、中小型株の下落率が大きくなり、同期間の東証マザーズ指数は8.48%もの下落となった。ちなみに、TOPIX コア30銘柄は1.69%の下落に留まっている。米国では、甚大な被害をもたらしたハリケーン「ハービー」に続き、「イルマ」が上陸する可能性もあるなど、多くの不確実要因がマーケットを覆っている。

海外投資家は日本株を8月第5週まで6週連続で売り越した。ただし、売越額は624億円と前週の1,592億円から縮小しており、そろそろ売り一巡の可能性もある。4-6月のGDP 成長率は設備投資が引き下げられ、年率2.5%増と速報値の同4.0%増からは下方修正された。ただ、潜在成長率を上回る水準は決して低くなく、引き続き好調な企業業績も期待できる。不透明要因の後退などがあれば、売られた好業績銘柄の戻りも十分に期待できる。キャッシュポジションを高めた内外の機関投資家も割安水準にある日本株への投資の機会を窺っているものと思われる。(庵原)

9/1号では、ABC マート(2670)、太平洋セメント(5233)、アルプス電気(6770)、三井ハイテック(6966)、日産自動車(7201)、丹青社(9743)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

●9月14日(木): オラクル

■主要イベントの予定

●9月11日(月):

- ・7月の機械受注(内閣府)
- ・7月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会)
- ・中国全体の8月のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- 12日(火):
- ・アップル、新製品発表イベント
- ・米無線通信関連見本市「CTIA スーパーモビリティ」(ラスベガス、14日まで)
- ・米第72回国連総会(ニューヨーク、25日まで)
- ・独フランクフルト国際自動車ショーのプレスター(13日まで、一般公開は14-24日)

●13日(水):

- ・7-9月期の法人企業景気予測調査(内閣府・財務省)
- ・8月の企業物価指数(日銀)
- ・米8月の生産者物価指数
- ・米8月の財政収支
- ・欧7月のユーロ圏鉱工業生産
- ・独8月の消費者物価指数(改定値)

●14日(木):

- ・8月のマンション発売(不動産経済研究所)
- ・米新規失業保険申請件数(9日終了週)
- ・米8月の消費者物価指数
- ・英中銀、金融政策発表

●15日(金):

- ・米9月のNY連銀製造業景況指数
- ・米8月の小売売上高
- ・米8月の鉱工業生産指数
- ・米9月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
- ・欧ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- ・欧EU財務相理事会(非公式、16日まで)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■期待高まるアップル新型 iPhone

アップル(AAPL)が9/12に発表、9/22に発売が見込まれている新型iPhoneへの期待が高まっている。新機種の基本価格は、部品が高価なため既存モデルを大きく上回り1,000ドル(約11万円)近くになる見通しである。ただ、夏場の生産に遅れが生じた模様で、発売直後の品薄状態が長引けば年末商戦に影響が出るとの見方も浮上している。

しかしながら、スマホの価格二極化が進んでいるが、同社製品に対する顧客のロイヤリティは高く、高価格帯製品のトップブランドの位置づけは今後も続くと思われる。引き続き国内関連銘柄に注目したい。(庵原)

■年内の利上げ確率は低下だが

結論を言えば、今後の状況次第となる。9/19-20のFOMCで資産圧縮の開始を決定することになると見られるが、足元の市場の見方は年内利上げが遠のいた格好だ。市場での利上げ確率は3割を割り込んだ。

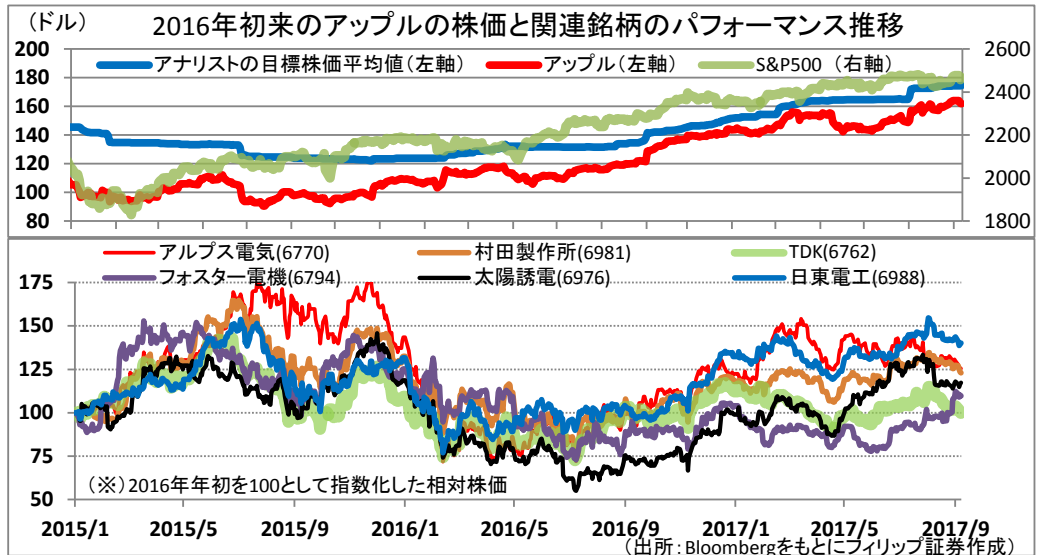
景気指標は全般に良好であるが、FRBが注目するインフレ率は低迷し、賃金の上昇率は伸び悩んでいる。一部には安売りを進めるアマゾン(AMZN)などの影響から物価上昇率が抑え込まれている構造的な問題も指摘されている。来年2月の任期満了を控え、イエレンFRB議長の金融政策のハンドリングが注目される。北朝鮮問題もあって、円高推移の為替動向への影響を見極めたい。(庵原)

■好配当銘柄をランキング!

国内企業は業績好調の一方、北朝鮮情勢や米国動向などから円高が進み、日本株は上値を抑えられる展開となっている。

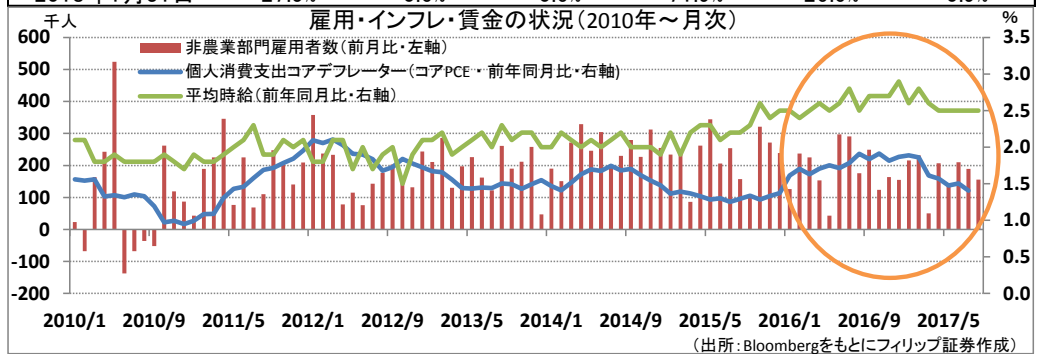
この結果、配当利回りが3%を超える銘柄も多く、日経平均構成銘柄でも右図表の通り、自動車、銀行などで4%超となっている。米国や中国の自動車販売動向、米国の金融政策や金融規制緩和の動き、各社の業績動向などもチェックしつつ、投資対象となり得るか見極めたい。日産自動車(7201)は、2018/3期1Q(4-6月)が営業利益で2桁減益となったが、航続距離を大幅に伸ばした新型の電気自動車「リーフ」を発表。海外での販売を含め期待され、株価動向に注目したい。(庵原)

【新型 iPhone 発表控え高値圏のアップル株価～関連銘柄に引き続き注目】



【注目集まる米金融政策～9月のFOMCで年内利上げは示唆されるか?】

FOMCとFRBの利上げ確率予想(2017/9/6時点)						
現状のFF金利誘導目標:1.00-1.25 (%)						
FOMC会合の日時	利上げ確率	利下げ確率	0.75-1%	1-1.25%	1.25-1.5%	1.5-1.75%
2017年9月20日	0.0%	0.9%	0.9%	99.1%	0.0%	0.0%
2017年11月1日	0.8%	0.9%	0.9%	98.4%	0.8%	0.0%
2017年12月13日	25.4%	0.7%	0.7%	74.0%	25.2%	0.2%
2018年1月31日	27.5%	0.6%	0.6%	71.9%	26.6%	0.9%



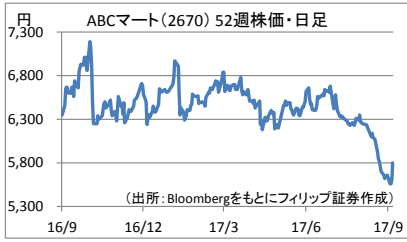
【不透明な相場環境下、好配当銘柄に注目したい～日経平均構成銘柄!】

会社名	銘柄コード	決算期	配当利回り	通期予想配当	株価(9/7)	今期予想PER	実績PBR
			円(金社計画)	円	円	倍(市場予想)	倍
日産自動車	7201	3月	4.85%	53.00	1092.5	7.03	0.87
あおぞら銀行	8304	3月	4.50%	18.40	409	11.17	1.12
みずほフィナンシャルグループ	8411	3月	4.03%	7.50	186.1	8.59	0.55
三井住友フィナンシャルグループ	8316	3月	3.99%	160.00	4015	8.53	0.57
積水ハウス	1928	1月	3.97%	75.00	1889.5	9.93	1.15
N T T ドコモ	9437	3月	3.97%	100.00	2519.5	13.38	1.67
東京海上ホールディングス	8766	3月	3.77%	160.00	4239	10.75	0.89
日本たばこ産業	2914	12月	3.76%	140.00	3719	15.38	2.56
りそなホールディングス	8308	3月	3.76%	20.00	531.5	7.86	0.66
S U B A R U	7270	3月	3.75%	144.00	3842	9.46	1.98
MS&ADインシュアランスグループHD	8725	3月	3.68%	130.00	3528	8.63	0.75
三井物産	8031	3月	3.68%	60.00	1631	8.47	0.76
伊藤忠商事	8001	3月	3.65%	64.00	1753.5	6.73	1.11
ANA-JSATホールディングス	3412	3月	3.63%	18.00	496	12.21	0.70
コニカミノルタ	4902	3月	3.50%	30.00	857	13.48	0.81
三井住友トラスト・ホールディングス	8309	3月	3.49%	130.00	3727	9.04	0.57
丸紅	8002	3月	3.47%	25.00	720.4	6.86	0.73
N T N	6472	3月	3.46%	15.00	433	12.72	0.97
双日	2768	3月	3.45%	10.00	290	6.74	0.64
伊藤電工業	6703	3月	3.44%	50.00	1452	13.50	1.39
J X T Gホールディングス	5020	3月	3.35%	18.00	537.2	8.19	0.83
アマダホールディングス	6113	3月	3.30%	40.00	1213	15.32	1.07
東京エレクトロン	8035	3月	3.26%	497.00	15235	14.43	3.82
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	3月	3.23%	15.00	465	8.31	0.55
住友商事	8053	3月	3.22%	50.00	1551.5	8.07	0.80

(※)通期予想配当は現状の会社公表の計画であり、今後変更される可能性がある

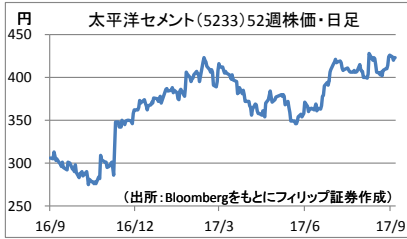
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



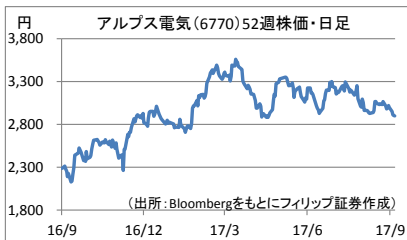
◇ ABC マート(2670)

- ・1976年設立、靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業とする。HAWKINS や VANS 等のブランドシューズを有しており、米国内で小売店「DANNER」ストアを運営する。他にも衣料品、バック、雑貨などの輸入卸売なども手掛ける。
- ・2018/2期1Q(3-5月)は、売上高が前年同期比3.3%増の685.46億円、営業利益が同2.6%減の139.74億円、純利益が同1.5%減の94.98億円となった。事業環境は回復基調だが、新興国の経済停滞や欧米の新政権発足、地政学的リスクの高まりの影響などを受け利益が押し下げられた。
- ・8月の既存店売上高は前年同月比5.2%増、2Q(6-8月)の既存店は前年同期比3.3%増となった。1H(3-8月)では既存店売上高が同2.0%増、全店では同2.8%増。2018/2通期会社計画は、売上高が前期比6.3%増の2,540億円、営業利益が同1.5%増の425億円である。



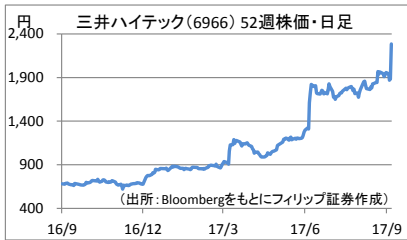
◇ 太平洋セメント(5233)

- ・1881年設立、国内セメント製造の最大手。セメント、石灰石などの工業資材を製造・販売。また、不動産、廃棄物再利用、輸送業なども営んでいる。同社は中国、米国に海外工場を有している。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、国内の五輪需要、米国やアジアでの需要増加により売上高が前年同期比13.8%増の1,996.13億円、営業利益が同68.7%増の88.48億円となったが、燃料費や電力単価等の上昇が響いたことで純利益は同69.7%減の46.3億円となった。
- ・ごみ焼却場で発生するばいじん(飛灰)をセメント原料として再利用するための「灰水洗事業ブランド」を大分工場内に新設すると発表。飛灰のリサイクル施設は熊谷工場(埼玉県)、藤原工場(三重県)に続いて国内で3カ所目となり、2019年4月の操業開始を目指す。米国ではハリケーンの復興需要向けの動きがあるか注目したい。2018/3通期会社計画は、売上高が前期比6.8%増の8,530億円、営業利益が同2.8%増の650億円、当期利益は同26.5%減の350億円である。



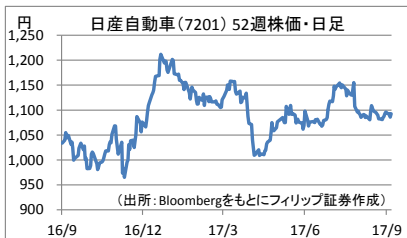
◇ アルプス電気(6770)

- ・1948年設立、自動車電子部品及びコンピューター、周辺機器、情報通信機器用の電子部品を製造及び販売する。同社の製品には、プリンター、スイッチ、磁気ヘッドなどが含まれる。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.5%増の1,895.42億円、営業利益が同56.5%増の79.03億円、純利益が同2.4倍の63.27億円となった。電子部品事業で為替が想定より円安に推移し事業環境が改善。車載市場向け製品及びスマートフォン市場向け製品などが堅調に推移。
- ・この結果、2018年3月通期会社計画は上方修正となり、売上高が前期比6.5%増の8,020億円、営業利益が同37.5%増の610億円、当期利益は同17.4%増の410億円である。有機 EL ディスプレイや、ワイヤレス充電、顔認証など新たに搭載した新型 iPhone の発表を控え、動向に注目したい。



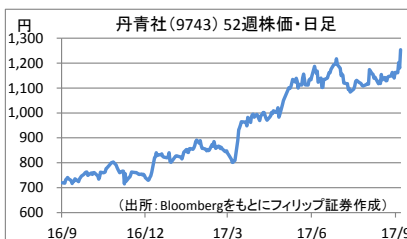
◇ 三井ハイテック(6966)

- ・1934年設立、IC(集積回路)リードフレーム及び精密工作機械、プレス用精密金型を製造・販売する。金型の超精密加工に高い評価を得ており、海外への事業展開も行っている。
- ・2018/1期1H(2-7月)は、前期に計上した熊本地震に伴う復旧費用がなくなり、堅調な事業環境も追い風となって売上高が前年同期比19.7%増の379.55億円、営業利益が同77.0%増の12.64億円、純利益が同2.5倍の16.44億円となった。岐阜での新工場建設も発表した。
- ・環境対応車の普及を追い風に、自動車向けのモーター部材の販売が好調に推移。2018/1通期会社計画は、1H が好業績ながら従来計画を据え置き、売上高が前期比16.3%増の760億円、営業利益が同42.8%増の26.0億円、当期利益は同51.4%増の28.0億円である。



◇ 日産自動車(7201)

- ・1933年設立の自動車大手。自動車及び関連部品を製造・販売するほか、金融事業も手掛けている。アジア、米州、欧州を中心に展開し、オセアニア、中東やアフリカにも拠点を有する。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比4.0%増の2兆7,604億円、営業利益が同12.8%減の1,533億円、純利益は同4.4%減の1,349億円となった。原材料価格の上昇、米国、中国と中東が伸び悩み、欧州においてはモデルチェンジのタイミングの影響を受けた。営業利益は二桁減益となったが、国内販売は好調で、継続的なコスト効率化を進めている。
- ・同社は電気自動車(EV)「リーフ」を初めて全面改良して、10/2に国内で販売へ。国内では先代リーフの3倍の年間3万6,000台の販売を目指す。2018/3通期会社計画は、売上高が前期比0.7%増の11.8兆円、営業利益が同7.7%減の6,850億円、当期利益は同19.4%減の5,350億円である。



◇ 丹青社(9743)

- ・1949年に創業。博覧会・商業施設・博物館などの内装、展示、装飾に関する企画、設計、施工などを行う。医療施設分野にも注力するほか、東急電鉄の新型車両のデザインも監修する。
- ・2018/1期1H(2-7月)は、売上高が前年同期比6.2%増の402.19億円、営業利益が同3.5%増の29.10億円、純利益が同2.5%増の19.84億円となった。公共投資が底堅く、企業の設備投資は持ち直し、事業環境は堅調な推移となった。柱となるディスプレイ施工は好調を維持している。
- ・2018/1通期の会社計画は、1H の実績が計画を上回ったが、不確定要素も多く、従来見通しを据え置いた。売上高は前期比3.7%増の734億円、営業利益が同6.9%増の42億円、当期利益は同8.5%増の28.5億円。ただ、進捗率が高く、今後の業績上方修正の余地が大きいと見られる。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB